

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育士・保育所支援センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2629)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,889 千円 (前年度予算額：9,889 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,889	2,822	0	0	0	0	0	0	7,067
要求額	9,889	4,944	0	0	0	0	0	0	4,945
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和2年4月1日現在、県内の待機児童数は「ゼロ」となっているものの、例年、年度途中の育休復帰等による低年齢児の保育需要を吸収しきれず、待機児童が発生しているため、保育士確保に向けた取組みを強化する必要がある。

(2) 事業内容

[新規] センターオンライン相談

保育士・保育所支援センター(岐阜市)から離れた東濃、飛騨地域等の求人・求職支援の円滑化のため、タブレット端末を活用したオンライン相談を実施。

[拡充] 保育の魅力紹介学生セミナー

保育士養成施設の就職活動前の学生及び中高生向けに、保育の仕事の魅力等を伝え保育所等への就職意欲を高めるためのセミナーの開催。

[継続]

① 求人・求職マッチング及び各種相談事業

就職支援・相談員等を配置し、保育所・保育士等の求人・求職相談への対応や就職斡旋の実施、現役保育士からの悩み相談等に対応。

② 「保育のしごと」見学会

保育に興味・関心を持つ方や潜在保育士等を保育の仕事に誘う見学会。

③ 保育士定着フォローアップ研修・交流会

勤続年数が3年程度の保育士に対し、離職防止・定着を図るフォローアップ研修・交流会等の実施。

④ センター出張相談会

センターのPR及び潜在保育士への働きかけを強化するため、県内のショッピングセンター等において出張相談会を開催。

⑤ 広報・情報発信事業

センターの取組みの周知や保育人材の募集、各種事業、相談会等の告知等を実施。

<厚生労働省：保育対策総合支援事業費補助金(保育士・保育所支援センター設置運営事業)活用事業>

<厚生労働省：保育対策総合支援事業費補助金(保育士・保育の現場の魅力発信事業)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	1,474	事務用品購入費、ノベルティ購入費、チラシ・ポスター印刷
委託料	6,014	見学会開催費用、広告掲載費用
その他	2,401	就職支援・相談員出張旅費、講師謝金、研修会場費等
合計	9,889	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 他県の状況

○子ども・子育て支援事業支援計画(第4次岐阜県少子化対策基本計画の一部、R2~R6)において、保育士の人材確保を明記。

(2) 後年度の財政負担

○全国45都道府県63自治体で実施(平成30年4月現在)

うち、自治体直営は1道、2県(岡山県、広島県)、16市

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
年間を通して待機児童の発生を予防するため、県内の保育所で必要な保育士を確保し、適切な保育サービスが提供できる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
保育士オンライン登録者数	13 (H28)	32 (H29)	397 (H30)	688 (R1)	3,200 (R6)	21.5%
潜在保育士の再就職マッチング数	172 (H26)	420 (H29)	540 (H30)	642 (R1)	1,260 (R6)	50.9%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県内9か所で潜在保育士向けの保育のしごと見学会を計画し、西濃及び東濃地域の2か所で中高生向けの保育のしごと見学会（バスツアー）を計画した。
また、県内全域をカバーするため、ハローワークと連携して出張相談会30回程度実施する予定。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和元年度については102件、令和2年度（8月末現在）については17件の保育所等とのマッチングに繋がった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県内の多様な保育ニーズに対応するため、必要な保育士を確保し、保育サービスの充実を図る必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	四半期ごとの待機児童数の合計人数が、平成28年度の142人から令和元年度52人と徐々に減少しているものの、県内の保育関係団体からは、依然として保育士不足の声があがっているため、センターの更なる強化が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村、保育所、保育関係団体、ハローワーク等の関係機関との間で連携会議を行い、地域の実情に応じてセンターの各種事業を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県内の保育士養成施設を卒業する学生の保育所等への就職率が、第4次岐阜県少子化対策基本計画の目標を下回っているため、学生に対する保育の魅力発信を行うとともに、センターによる継続的なサポートが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>令和2年度に運用開始した保育士・保育所支援センターポータルサイトを活用し、センターの周知をはじめ、求人情報、セミナー及び支援制度等の情報発信を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	保育人材確保のための保育士試験支援事業 【子育て支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	保育士試験の受験者との接点を設けることで、保育所等とのマッチング促進に繋がる。